

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第16期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号
(注)平成21年12月18日開催の第16期定時株主総会において本店
変更の決議がなされ、本店所在地が東京都中央区日本橋本町
三丁目3番6号より上記に移転しております。

【電話番号】 03-6275-0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)		6,355,802	11,916,952	9,809,735	7,624,693
経常利益又は 経常損失() (千円)		440,516	116,979	138,401	922,542
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		601,690	6,491	94,707	1,326,309
純資産額 (千円)		801,696	786,130	1,046,919	420,721
総資産額 (千円)		2,808,625	3,828,468	4,317,486	3,345,343
1株当たり純資産額 (円)		14,935.84	14,527.20	16,974.08	1,847.13
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額() (円)		11,749.47	120.93	1,660.06	16,347.99
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		28.5	20.3	23.8	12.3
自己資本利益率 (%)		64.6	0.8	10.5	184.5
株価収益率 (倍)			282.8	10.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		566,757	115,054	915,608	441,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		297,515	51,714	63,084	427,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		941,817	379,137	333,655	912,416
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		571,414	1,014,278	495,867	536,978
従業員数 (人)		315	366	288	222
(外、平均臨時雇用者数)	()	(63)	(77)	(61)	(3)

(注) 1 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期及び第16期は1株当たり当期純損失であるため、第14期及び第15期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第13期及び第16期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	5,234,396	4,449,040	4,348,620	4,207,103	416,050
経常利益又は 経常損失() (千円)	175,204	123,714	129,016	8,007	15,053
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	99,407	299,607	223,538	5,125	544,430
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	352,100	545,250	545,250	545,250	915,450
発行済株式総数 (株)	48,676	53,676	53,676	60,425	223,327
純資産額 (千円)	1,065,734	1,102,729	849,668	1,008,821	1,188,680
総資産額 (千円)	1,743,297	2,034,995	1,889,536	1,818,951	1,333,117
1株当たり純資産額 (円)	21,773.45	20,544.17	15,829.57	16,640.89	5,287.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	900.00 ()	550.00 ()	()	500.00 ()	()
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額() (円)	1,921.23	5,850.56	4,164.59	89.84	6,710.60
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	1,910.40				
自己資本比率 (%)	61.1	54.2	45.0	55.3	88.5
自己資本利益率 (%)	9.6	27.6	22.9	0.6	48.7
株価収益率 (倍)	48.41			190.3	
配当性向 (%)	46.8			556.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,062				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,042				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,752				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	464,503				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	123 (8)	138 (7)	119 (14)	103 (7)	29 ()

(注) 1 第13期より連結財務諸表を作成しているため、第13期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第12期は関連会社が存在しないため、第13期以後は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

- 4 第13期、第14期及び第16期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載して
おりません。
- 5 第13期、第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失で
あるため記載しておりません。
- 6 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな
いため記載しておりません。
- 7 平成16年10月20日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・O A 機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にN T T 商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	F C 加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(M F P)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	I P 電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賽通信情報サービス有限公司・資本金150千米ドル)を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賽? 睦通信設備有限公司・資本金140千米ドル)を設立し、O A 機器販売・D M C 事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連賽? 睦通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千米ドル・コールセンター事業、D M C ・O A 機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連賽? 睦通信設備有限公司を増資(資本金870千米ドル)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、および有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更
"	株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立
"	株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年6月	中小企業振興ネットワークに参加
平成21年8月	本社事務所を東京都港区へ移転
"	レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成21年9月	株式会社アスモのモバイル事業を譲渡
"	レカム株式会社が株式会社アレックシステムサービスを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、レカムホールディングス株式会社、連結子会社3社および関連会社2社ならびにその他の関係会社1社で構成されており、ビジネスホン、デジタル複合機(MFP: Multifunction Peripheral)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、およびサーバーホスティングサービス、ホームページ製作や事務用品等の販売等のネットサービス、ならびにビジネスホン等の情報通信機器の製造を行っております。

情報通信機器の販売においては、直営店、フランチャイズ加盟店、代理店、インターネットを活用したネット通販という販売チャンネルを保有しております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の(注)6をご参照ください。

(1) 情報通信機器販売事業

ビジネスホン、MFP、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店、インターネットを活用したネット通販でチャンネル販売しております。MFPにおいては「RET'S COPY」1といった独自サービスを提供することにより、顧客の付加価値を高めると共に差別化を図っております。

1 RET'S COPY: 従来は従量制課金方式のMFPの保守料金を割安の定額料金で利用できるサービス

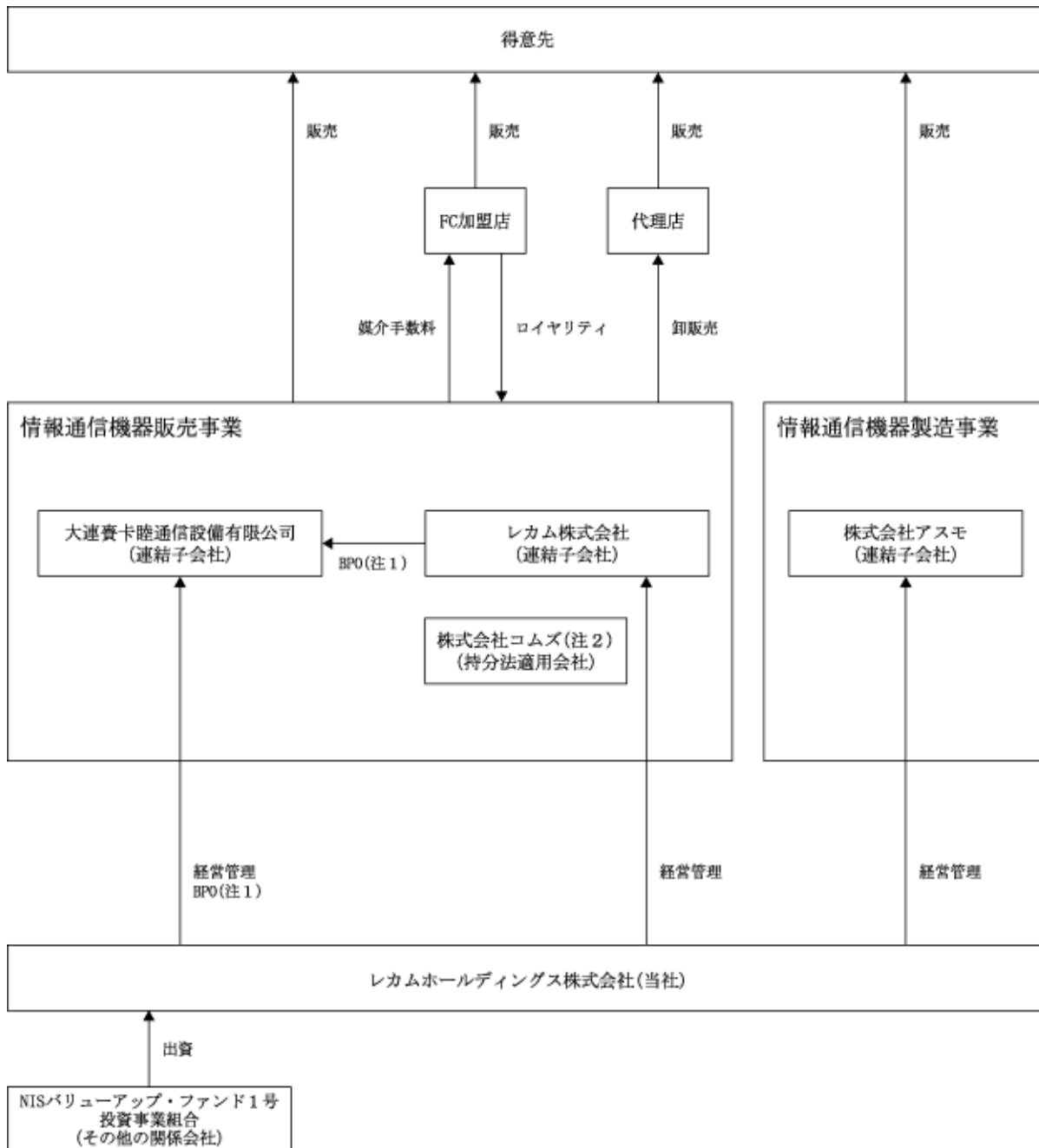
(2) 情報通信機器製造事業

ビジネスホンやPHS等の情報通信機器端末の開発、製造およびメーカーへのOEMやODM供給を行っております。

(3) 投資事業

その他の関係会社であるNISバリューアップ・ファンド1号投資事業組合は、投資事業を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



(注1) BPO(Business Process Outsourcing)：グループ企業の内部管理業務を外部委託されている事業の呼称です。

(注2) 平成21年11月20日に、株式会社コムズの保有株式を全株売却いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) レカム株式会社 (注) 2、4	東京都港区	10,000千円	情報通信機器販売 事業	100.0	経営指導、業務受 託、資金援助 役員の兼任あり
株式会社アスモ (注) 2、3、4	東京都中央区	301,000千円	情報通信機器製造 事業	100.0	経営指導、業務受 託、資金援助 役員の兼任あり
大連賽? 睦通信設備有 限公司	中華人民共和國 大連市	94,533千円	情報通信機器販売 事業	100.0	業務委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社コムズ (注) 6	東京都文京区	30,000千円	情報通信機器販売 事業	20.0	業務委託
(その他の関係会社) N I S バリュウアップ ・ファンド1号投資事 業組合 (注) 5	東京都中央区	460,000千円	投資事業	〔34.47〕	該当事項なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社であり、債務超過額は800,199千円であります。

4 連結売上高に占めるレカム株式会社及び株式会社アスモの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

レカム株式会社

主要な損益情報等

売上高	4,761,873千円
経常損失	73,683千円
当期純損失	82,068千円
純資産額	60,924千円
総資産額	1,097,959千円

株式会社アスモ

主要な損益情報等

売上高	2,834,375千円
経常損失	794,519千円
当期純損失	1,141,291千円
純資産額	800,199千円
総資産額	48,161千円

5 平成21年6月30日にN I S バリュウアップ・ファンド1号投資事業組合に対し、第三者割当による新株式77,000株を発行しております。その結果、当連結会計年度末において同組合は当社のその他の関係会社となっております。

6 平成21年11月20日に、株式会社コムズの保有株式を全株売却いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器販売事業	141 (3)
情報通信機器製造事業	52 (-)
全社(共通)	29 (-)
合計	222 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が66名、臨時雇用者数が58名それぞれ減少しております。主な理由は、株式会社アスモの製造部門の外部移管ならびにモバイル事業を譲渡したことに伴う移籍、会社都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
29 (-)	39.7	4年7ヶ月	5,972,633

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が74名減少しておりますが、これは当社の純粋持株会社への移行に伴い、従業員が事業子会社に移籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、経済対策や景気刺激策等により一部で持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融危機の影響や雇用情勢の悪化が継続するなか、景気の下振れ懸念があるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましても、ブロードバンドを活用した様々なサービスが本格展開される機運が高まりつつあるものの、当社グループの主要顧客である中小企業向け市場においては、長引く不況による設備投資意欲の減退、リース契約承認率の悪化により市場全体が縮小傾向にあります。さらに、製造事業の主力商品であるP H S 端末においては、端末の出荷数が前連結会計年度を大幅に下回るなど、当社グループを取り巻く環境は益々厳しくなっております。

こうしたなか、当社グループは製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の最大化に継続して取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は情報通信機器製造事業においてP H S 端末の出荷台数が大幅に減少したことや情報通信機器販売事業において100%子会社であった株式会社コムズ株式を一部売却したことにより関連会社となったこと、リース契約承認率悪化の影響による代理店チャンネルの販売不振等により7,624百万円(前連結会計年度比22.3%減)となりました。営業損益は、役員報酬や従業員給与の減額を実施したほか、本社や工場の移転等、グループ全体で販売費及び一般管理費の削減および業務効率の向上に取り組みしましたものの、営業損失856百万円(前連結会計年度153百万円の利益)、経常損失922百万円(前連結会計年度は138百万円の利益)、当期純損失は1,326百万円(前連結会計年度は94百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、主要顧客である中小企業の設備投資意欲の減退、リース契約承認率が悪化する厳しい環境のなか、M F P においてはカラーM F P の販売比率アップによる販売単価の向上やビジネスホンにおいてはN G N 対応の新製品、N T T - N X の販売に注力しました。

また、期中において販売チャンネル別の営業組織体制を地域エリア別に改め、地域に密着した営業戦略を進めてまいりました。その結果、下半期からは売上高が徐々に回復してまいりました。販売チャンネル別には、直営店では採用した営業員の早期戦力化、株式会社テレウェイヴリンクス(現・株式会社S B R) から事業譲渡を受けた情報通信機器事業の顧客への営業展開等により、売上高は1,514百万円となりました。F C 加盟店ではスーパーバイザー増員による営業支援強化、新規の加盟店開拓に取り組んだ結果、売上高は2,196百万円となりました。代理店ではスーパーバイザーによる営業支援や新規代理店開拓に取り組んだほか、販売手法に問題のあった有力代理店との契約解除を行ったこと等により、売上高は1,078百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当事業の売上高は4,790百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。営業利益は役員報酬や従業員給与の減額、本社移転等、販売費及び一般管理費の徹底した低減にも取り組んだ結果、151百万円（前連結会計年度比56.7%減）となりました。

（注）事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）当連結会計年度の（注）6に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高ならびに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、主力事業であるウイルコム社向けPHS端末商品の出荷が極めて低調だったことから、当連結会計年度における当事業の売上高は2,834百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりました。営業損益は、売上高が前連結会計年度比で大幅な減少となり、固定費を吸収できなかったこと、IPビジネスホンをに係る開発費を計上したこと等により653百万円の損失（前連結会計年度は376百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、536百万円となりました。営業活動で441百万円、投資活動で427百万円を使用し、財務活動により912百万円を獲得したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は441百万円（前連結会計年度比48.2%減）となりました。税金等調整前当期純損失1,295百万円となり、そのうち減価償却費、減損損失、たな卸資産評価額等の非キャッシュの費用が532百万円となったこと、および仕入債務の減少541百万円、PHS事業の譲渡等によるたな卸資産の減少1,042百万円、その他流動資産の増加312百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は427百万円（前連結会計年度は63百万円の獲得）となりました。情報通信機器製造事業における金型、工具等の取得308百万円、有価証券の取得235百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、912百万円（前連結会計年度比173.4%増）となりました。短期借入金の増加239百万円、株式発行による収入717百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造事業(千円)	1,536,075	62.3
合計	1,536,075	62.3

- (注) 1 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産につきましては、第4四半期より外部に委託しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器製造事業(千円)				
合計				

- (注) 1 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度にモバイル事業を事業譲渡したことにより、当期末の受注残高はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
情報通信機器販売事業	直営店 (千円) 1,514,942
	F C加盟店 (千円) 2,196,987
	代理店 (千円) 1,078,388
	計 (千円) 4,790,317
情報通信機器製造事業 (千円)	2,834,375
合計 (千円)	7,624,693

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	1,507,181	15.4	1,681,569	22.1
株式会社ウィルコム	3,002,281	30.6	917,722	12.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

人材の採用・育成

情報通信機器販売事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、同事業の最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応し、端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に努めてまいります。

情報通信機器製造事業

情報通信製造事業は、平成18年4月に株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)を子会社とし、新たに事業展開しております。今後においては、製販一体化による当社グループの競争力の増大と利益の拡大を見込んでおります。しかしながら、国内の情報通信機器製造事業は価格競争などの厳しい環境にあり、業界再編の動きも顕著になってきております。こうしたなか、当社グループでは製販一体による強みを具現化し、グループでの販売協力体制の推進、およびスピード経営を進めております。今後はより一層の生産効率の向上、製造原価の低減を図るとともに、市場ニーズを捉えた商品開発に取り組むことで、当事業のさらなる収益基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム¹は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

IPビジネスホン「anoa」について

第17期よりIPビジネスホン「anoa」の販売を開始しております。同商品は100%子会社である株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)が開発・製造し、レカム株式会社のほか、販売協力関係を構築している株式会社リアル・フリース、京セラミタジャパン株式会社等が販売を行うこととなっており、レカムグループでの製販一体の事業となります。製品の品質には万全を期しておりますが、製品に重大な不具合が発生した場合には、株式会社アスモおよび同商品を販売するレカム株式会社の業績にも悪影響を及ぼすことになり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への販売依存度が高いことについて

情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社があります。

当社グループは、取引条件を有利にするためリース会社を絞り込み、提携契約を締結しておりますが、それらの提携契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により提携契約関係を維持できなくなった場合には他のリース会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との取引について

当社グループは、情報通信機器の販売を行うにあたっては、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との販売店契約を締結しており、NTTブランドを利用して販売を行っております。

両社との販売店契約に基づく取引関係は安定していると考えておりますが、販売店契約には、両社が無条件で販売店契約の更新を拒絶することができる条項があるため、レカム株式会社、加盟店企業ならびに代理店企業社員による販売店契約の違反行為が発生した場合には同社との販売店契約が解除される可能性があります。

当社グループにとって両社との取引関係は大変重要であり、両社との取引関係が何らかの要因で悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

新株予約権について

当社は、当社および連結子会社ならびにフランチャイズ加盟店企業の役員および従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、新株予約権を発行しております。これは、旧商法の規定に基づき、対象とする役職員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行しているものであります。また、今後も上記目的のもとに対象となる役職員に対して新株予約権の付与を行う方針であります。これらの新株予約権の付与ならびに既発行の新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しておりますが、今後の事業環境の変化により当社グループにおける資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上によりグループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムの運用について

情報通信機器販売事業の販売管理業務においては、大連賚? 睦通信設備有限公司を中心に直営支店および一部のFC加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っております。

また、情報通信機器製造事業においては、株式会社アスモの拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用した生産管理システムを導入しております。

これらのように、主要事業においてそれぞれ運用されている情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

財務状況について

当社グループは当連結会計年度におきまして、営業損失856百万円、経常損失922百万円、当期純損失1,326百万円を計上しており、とりわけ連結子会社である株式会社アスモは、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の(注)4に記載のとおり債務超過となっております。これは、株式会社アスモにおいて、主力商品であるPHS端末の出荷が大幅に減少したことにより多額の営業損失を計上するとともに、たな卸資産評価損および固定資産等の減損損失を計上したことが主な要因であります。また、このたな卸資産に係る運転資金のほとんどを金融機関からの借入に依存してきたため、当連結会計年度末において借入金が1,678百万円となっております。

さらに、株式会社アスモの借入金につきましては、平成21年3月末以降、一部延滞せざるを得ない状況が発生しております。当社グループとしましては、こうした状況を解消するために、平成21年6月30日ならびに平成21年9月28日にそれぞれ第三者割当増資を実施することにより財務体質をより強固にするとともに、株式会社アスモにおきましては金融機関から現状においては期限の利益喪失請求は行わないとの説明を受け、書換えに応じていただいております。しかしながら、今後、金融機関の融資姿勢に重大な変化が生じた場合、当社グループの業績および資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新 (最長5年)
レカム株式会社	シャープドキュメントシステム株式会社	平成10年7月1日	シャープ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	ムラテック販売株式会社	平成10年10月12日	ファクシミリ本体とその関連商品及びO A機器の売買に関する事項 (代理店取引基本契約)	自平成15年10月12日 至平成16年10月11日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラミタジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラミタ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年1月15日 至平成16年1月14日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず
レカム株式会社	GEフィナンシャルサービス株式会社	平成9年9月29日	取扱商品の信用販売及びリース販売に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年9月29日 至平成16年9月28日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 アスモ	東日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 アスモ	西日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(2) フランチャイズ契約

当社連結子会社のレカム株式会社は、レカム株式会社の直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が29店舗(平成21年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

1 契約の目的

レカム株式会社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

2 契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、MFP 1等のO A機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

3 契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

4 ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

5 契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約形態

- 1 MFP(MFP：Multifunction Peripheral)：コピー・ファクシミリとプリンター・スキャナ等のパーソナルコンピュータ周辺装置を統合した複合機器のことであります。

(3) 当社と株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）との事業再編に伴う共同会社分割

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、当社および100%子会社である株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）が行う情報通信機器販売事業を共同会社分割することを決議し、平成20年6月27日付で当該分割契約を締結いたしました。また、当該分割契約は、平成20年8月11日開催の当社および株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の臨時株主総会において、それぞれ承認されました。

この決議に基づき、当社および株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）は、平成20年10月1日付で共同会社分割により情報通信機器販売事業を行うレカム株式会社を新設いたしました。また当社は商号をレカムホールディングス株式会社として持株会社体制に移行し、株式会社ケーイーエスは商号を株式会社アスモに変更いたしました。

会社分割の目的

当社は従来から事業持株会社としてグループ経営を行い、お客さまに最適の情報通信システムを構築する情報通信機器のワンストップサービスカンパニーを目指した成長戦略を進めてまいりました。また、その実現に向けてM&Aにより情報通信機器の製造会社をグループ化し、「製販一体型のビジネスモデル」の構築を進めております。

一方、情報通信機器分野の市場環境は技術革新が早く、通信環境も急速に変わるなど、顧客ニーズも多様化しております。こうしたなか、各事業の採算性や責任の明確化を図るとともに、資本提携等の戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が不可欠と判断し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

また、グループ会社である株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）は、情報通信機器の製造事業のほか、ビジネスホンを中心とした情報通信機器の代理店販売事業を行っておりますが、代理店販売事業につきましては当社が行う情報通信機器の販売事業とのシナジーが大きいと判断し、当社の情報通信機器販売事業と株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の代理店販売事業を共同会社分割により事業統合いたしました。

会社分割の条件等

1. 分割した事業の内容

当社の情報通信機器販売事業及び株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の代理店販売事業

2. 分割方式

当社および株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）を分割会社とし、両者が共同で設立する「レカム株式会社」を承継会社とする共同会社分割（新設分割）であります。

3. 分割の日程

分割日（効力発生日） 平成20年10月1日

新設会社設立登記日 平成20年10月1日

4. 分割の算定根拠

当社および株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）は、各々から新設会社に承継する資産、負債の状況を確認し、簿価引継法に基づき、株式割当比率を当社90%、株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）10%とすることに平成20年6月27日及び平成20年7月17日に開催された当社および株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の新設分割計画承認にかかる取締役会決議に基づき、決定いたしました。

なお、承継会社は当社の完全子会社となり、本件分割は共通支配下の取引となることから、簿価引継法にて会計処理を行いました。本件分割によるのれんの発生はありません。

5. 承継した資産・負債の状況

当社の情報通信機器販売事業、情報通信機器販売のフランチャイズ事業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務。ただし、次に掲げるものを除く。

- a. 全社的に情報を集中管理するためのソフトウェア
- b. 商標権その他工業所有権
- c. 関係会社株式および関係会社出資金
- d. 従業員および役員の給与、報酬、退職金に係るもの

株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の情報通信機器の代理店販売事業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務

なお、当社および株式会社アスモから承継した資産、負債の内訳は次のとおりであります。

資産		負債	
科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	903	流動負債	1,016
固定資産		固定負債	-
有形固定資産	4	負債合計	1,016
無形固定資産	163		
投資その他の資産	37		
資産合計	1,108		

6. 新設会社の資本金・事業の内容等

商号	レカム株式会社
資本金	10百万円
発行済株式数	200株
事業内容	情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務 情報通信機器の設置工事及び保守・管理業務 情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業
本店所在地	東京都中央区勝どき三丁目12番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤秀博

(4) 事業譲渡契約

当社連結子会社である株式会社アスモは、レカムグループの傘下となって以降、ビジネスホン及びモバイル端末を始めとする情報通信端末機器の製造・開発を行うなか、着実に収益を上げてまいりました。しかしながら、平成20年度からの携帯電話業界における端末価格設定方法の変更や個人消費の低迷等の影響によるモバイル端末市場の縮小が続いていることから、同社単独でモバイル事業を継続することが困難であると判断し、事業連携先を模索しておりました。こうしたなか、株式会社ネットインデックスと今後の事業連携手法について検討を重ね、当社は平成21年9月28日に株式会社ネットインデックスと資本提携を行いました。そして、平成21年9月29日、株式会社ネットインデックスへ株式会社アスモのモバイル事業を譲渡することとなり基本契約を締結し、平成21年9月30日にモバイル事業を譲渡いたしました。

当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業の内容

名称 株式会社ネットインデックス
本店所在地 東京都中央区京橋二丁目13番10号
代表者 代表取締役執行役員社長 田中 芳邦
資本金 974百万円
事業の内容 通信機器の開発・販売及び付帯するサービス

当該事業の譲渡契約の内容

譲渡対象事業 モバイル端末の開発および販売に関連する事業
事業譲渡日 平成21年9月30日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動方針、活動体制及び活動内容は次のとおりであります。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は629百万円であり、その全額が情報通信機器製造事業で発生しております。

(1) 製品開発活動の方針

「いつでも、どこでも、誰とでも通信できる」ためのI P・高速通信時代に対応したネットワーク・コンテンツと親和性が高く、使い勝手の良い端末を製造すべく自社で品質評価を含めた研究開発を行っております。

上記のミッションを達成するための研究開発部門の基本方針は以下のとおりであります。

- 市場のニーズに合った品質重視の商品開発
- 展開型商品の関係部門連携による提案と開発活動
- 新技術の積極的な獲得

(2) 製品開発活動の体制

開発機種ごとに、方式・電気・無線・ソフト・機構の各部門の開発担当者が開発テーマに応じてプロジェクトチームを編成し、開発を進める体制を構築することで、これまでに蓄積してきた各技術と新技術を効率よく開発製品に反映させております。

(3) 製品開発活動の内容

具体的な開発内容は以下のとおりであります。

- I P対応装置・端末
- 公衆対応(音声・メール・フルブラウザ機能搭載)のP H S 端末
- ホーム・ビジネスホン対応のコードレステレホン端末
- 既存の有線音声端末、特殊音声端末等のバージョンアップ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが属する情報通信関連業界におきましても、ブロードバンドを活用した様々なサービスが本格展開される機運が高まりつつあるものの、当社グループの主要顧客である中小企業向け市場においては、長引く不況による設備投資意欲の減退、リース契約承認率の悪化により市場全体が縮小傾向にあります。さらに、製造事業の主力商品であるPHS端末においては、端末の出荷数が前期を大幅に下回るなど、当社グループを取り巻く環境は益々厳しくなっております。

こうした中、当社グループは製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の最大化に継続して取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は情報通信機器製造事業においてPHS端末の出荷台数が大幅に減少したことや情報通信機器販売事業において100%子会社であった株式会社コムズ株式を一部売却したことにより関連会社となったこと、リース契約承認率悪化の影響による代理店チャネルの販売不振等により7,624百万円(前連結会計年度比22.3%減)となりました。営業損益は、役員報酬や従業員給与の減額を実施したほか、本社や工場の移転等、グループ全体で販売管理費の削減及び業務効率の向上に取り組みましたものの、営業損失856百万円(前連結会計年度153百万円の利益)、経常損失922百万円(前連結会計年度は138百万円の利益)、当期純損失は1,326百万円(前連結会計年度は94百万円の利益)となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

情報通信機器販売事業におきましては、製販一体型ビジネスモデルによるIPビジネスホン「anoa」の販売に取り組むことにより、競合他社との差別化を図り、売上の拡大及び収益率の改善を図ってまいります。

情報通信機器製造事業におきましては、当連結会計年度末に主力事業であるPHS事業を譲渡しました。次期におきましては法人向け商品に特化し、グループの販売網を最大限に活用することにより売上の拡大と収益性の向上を見込んでおります。

(3) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より972百万円減少し3,345百万円となりました。これは、主に株式会社アスモが行っていたPHS事業を譲渡したことにより関連するたな卸資産がなくなったこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より345百万円減少し2,924百万円となりました。これは、主に情報通信機器製造事業において部材仕入等が大幅に減少したこと等により買掛金が541百万円減少したこと、および短期借入金が増加した360百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より626百万円減少し420百万円となっております。これは増資等により資本金および資本剰余金が719百万円増加しましたが、当期純損失が1,326百万円となったこと等によりです。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、536百万円となりました。営業活動で441百万円、投資活動で427百万円を使用し、財務活動により912百万円を獲得したことによるものです。

以上のことから株主資本に対する現預金の比率は163.7%、流動比率は93.5%、自己資本比率は12.3%となっております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローについて

「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は236,484千円となっております。その主なものは、情報通信機器製造事業に係る設備投資(金型、治工具、ソフトウェア)であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社事務所 (東京都港区)	全社	統括業務施設	5,901	2,643	47,286	55,831	29(-)
合計			5,901	2,643	47,286	55,831	29(-)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
簡易間仕切他什器備品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	5,096	6,795
テレビ会議システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	641	962

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
レカム株式会社	本社事務所等 (東京都港区)	情報通信機器 販売事業	統括業務施設 及び営業施設	3,364	1,052	210	4,627	104(3)
株式会社アスモ	相模原事業所 (神奈川県相模 原市)	情報通信機器 製造事業	治工具及び 製品金型等	2,234	25,454	5,696	33,385	52(-)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 株式会社アスモの厚木事業所は、平成21年6月30日に閉鎖し相模原事業所に移転いたしました。また、情報通信機器製造事業の一部を減損損失として計上しております。さらに、平成21年9月30日のモバイル事業の譲渡に伴い、モバイル事業に係る設備を全て売却いたしました。なお、内訳につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 5 事業譲渡及び 8 減損損失」に記載しております。

3 上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借 及びリース料 (千円)
株式会社アスモ	相模原事業所 (神奈川県相模原市)	情報通信機器製造事業	製造用設備及 び開発用設備 等(リース)	52(-)	4,568

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	その他	合計	
大連賽? 陸通信設備有限 公司	本社 (中華人民共和国大連市)	情報通信機器 販売事業	ネットワーク サーバ	4,622	456	5,078	36(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成21年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

(注) 平成21年12月18日開催の第16期定時株主総会決議により、発行可能株式総数は640,000株増加し、880,000株になっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度は採用しておりません。 また、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。
計	223,327	223,327		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年3月21日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	17	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	204株(注)1、2	192株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき66,667円(注)1	1株につき66,667円(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成15年3月22日 至 平成22年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、臨時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株引受権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されましたが、上記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

2 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成12年12月8日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60株(注)1、2	60株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき66,667円(注)1	1株につき66,667円(注)1
新株予約権の行使期間	自平成15年12月9日 至平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株引受権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されましたが、上記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

2 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年12月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	566	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	566株(注)	540株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,216円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,216円 資本組入額 43,108円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員、当社取引先の取引先法人並びにその取締役及び従業員、営業委託個人事業主の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	585	577
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	585株(注)	577株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した
新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年12月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	896	872
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	896株(注)	872株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき25,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年4月19日 至平成27年4月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成20年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,180	1,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,180株(注)	1,180株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき6,323円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成28年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,323円 資本組入額 3,162円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月20日 (注) 1	36,507	48,676		352,100		320,732
平成18年3月30日 (注) 2	5,000	53,676	193,150	545,250	193,150	513,882
平成20年1月31日 (注) 3		53,676		545,250	513,882	
平成20年4月1日 (注) 4	6,749	60,425		545,250		
平成21年1月31日 (注) 5		60,425		545,250	3,021	3,021
平成21年4月1日 (注) 6	902	61,327		545,250		3,021
平成21年6月30日 (注) 7	77,000	138,327	200,200	745,450	200,200	203,221
平成21年9月28日 (注) 8	85,000	223,327	170,000	915,450	170,000	373,221

(注) 1 株式分割(1株を4株に分割)

2 第三者割当

発行価格 77,260円

資本組入額 38,630円

割当先 サイボウズ株式会社

3 平成19年12月27日開催の第14期定時株主総会決議による、資本準備金からその他資本剰余金への振替によるものであります。

4 会社分割による吸収分割により、新株を割当交付したものであります。

5 平成21年12月19日開催の第15期定時株主総会決議による、その他資本剰余金を原資とする配当の実施に伴うその他資本剰余金から資本準備金への振替によるものであります。

6 平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社アレクシシステムサービスを株式交換により完全子会社としたことにより、発行済株式数が902株増加しております。

7 第三者割当

発行価格 5,200円

資本組入額 2,600円

割当先 N I S パリ्यूアップ・ファンド1号投資事業組合

8 第三者割当

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

割当先 N I S リース株式会社、中小企業保証機構株式会社、株式会社ネットインデックス、中小企業IT支援機構株式会社、ベーステクノロジー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	10	39	3	2	2,658	2,714	
所有株式数(株)		1,091	1,289	169,145	195	22	51,585	223,327	
所有株式数の割合(%)		0.49	0.58	75.74	0.09	0.00	23.10	100.00	

(注) 自己株式130株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N I S バリュースアップ・ファンド1号投資事業組合	東京都中央区日本橋小伝馬町10 - 1	77,000	34.47
N I S リース株式会社	東京都千代田区九段南4 - 2 - 11	21,500	9.62
中小企業保証機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1 - 4 - 16	21,500	9.62
株式会社ネットインデックス	東京都中央区京橋2 - 13 - 10	20,000	8.95
中小企業IT支援機構株式会社	東京都中央区東日本橋2 24 11	14,000	6.26
伊藤秀博	東京都中野区	8,598	3.84
ベーステクノロジー株式会社	東京都千代田区紀尾井町3 27	8,000	3.58
ウォーターワンホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区平沼1 1 3	5,581	2.49
嶋津良智	シンガポール共和国	5,208	2.33
岩田英作	東京都江戸川区	4,980	2.22
計		186,367	83.45

(注) 前事業年度末現在主要株主であった伊藤秀博氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。また、前事業年度末現在主要株主ではなかったN I S バリュースアップ・ファンド1号投資事業組合は、当事業年度末では主要株主となっております。この異動に際し、平成21年7月2日付で臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 有株式数 (株)	所 他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) レカムホールディング ス株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 - 3 - 6	130		130	0.09
計		130		130	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況

平成12年3月21日臨時株主総会決議

決議年月日	平成12年3月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株の数は、当社が株式分割等により発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。なお、調整前発行価格は次の調整式による調整前の発行価格とします。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価格}}{\text{調整後発行価格}}$$

新株の発行価格は、当社が株式分割等により発行価格を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 退職により従業員13名は失権しており、上記従業員の人数は失権後の人数を記載しております。

平成12年12月8日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年12月8日
付与対象者の区分及び人数	従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株の数は、当社が株式分割等により発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。なお、調整前発行価格は次の調整式による調整前の発行価格とします。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価格}}{\text{調整後発行価格}}$$

新株の発行価格は、当社が株式分割等により発行価格を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 退職により従業員7名は失権しており、上記従業員の人数は失権後の人数を記載しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年12月18日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 3名 子会社従業員 28名 FC加盟店法人 4社 FC加盟店取締役 9名 FC加盟店従業員 5名 営業委託個人事業主 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者53名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月17日
付与対象者の区分	当社の取締役 4名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 5名 子会社の従業員 33名 FC加盟店の法人 5社 FC加盟店の取締役 15名 FC加盟店の従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者59名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した
新株予約権の状況

平成19年12月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分	当社の取締役 5名 当社の監査役 3名 当社の従業員 3名 子会社の取締役 5名 子会社の従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者21名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成20年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年12月19日								
付与対象者の区分	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>子会社の取締役</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>子会社の従業員</td> <td>24名</td> </tr> </table>	当社の取締役	3名	当社の従業員	2名	子会社の取締役	6名	子会社の従業員	24名
当社の取締役	3名								
当社の従業員	2名								
子会社の取締役	6名								
子会社の従業員	24名								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数	同上								
新株予約権の行使時の払込金額	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	同上								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上								

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者2名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月19日)での決議状況 (取得期間平成20年12月22日～平成21年3月19日)	800	12,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	130	845
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	130		130	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当金につきましては連結純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。同時に経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の維持継続に努めてまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、大幅な当期純損失という業績を鑑み、誠に遺憾ながら無配当といたしました。

内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを配慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当は株主総会で、中間配当は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	160,000	103,000	72,300	43,400	17,500
最低(円)	59,000	32,000	26,150	17,100	2,650

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,600	7,000	7,500	6,290	6,190	4,160
最低(円)	6,360	5,000	4,960	4,400	3,700	2,650

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループC E O兼海外 事業統括	伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和56年4月 東日本ハウスサービス株式会社入社 昭和58年4月 明治住宅サービス株式会社入社 昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル)入社 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連寶? 睦通信設備有限公司董事長(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)代表取締役社長 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社アスモ取締役(現任)	(注)6	8,598
取締役副社長 (代表取締役)		安藤 康夫	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 株式会社三井銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 平成17年6月 日本振興銀行株式会社入行 平成20年1月 同行執行役融資推進室融資第4本部長 平成20年7月 同行上席執行役融資推進室融資第4本部長 平成20年10月 ビービーネット株式会社(現・中小企業投資機構株式会社) 代表取締役 平成21年4月 中小企業投資機構株式会社 取締役会長(現任) 平成21年6月 中小企業信用機構株式会社 取締役(現任) 平成21年12月 レカム株式会社取締役会長(現任) 平成21年12月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)6	
取締役	販売事業統括	岩田 英作	昭和39年6月20日生	昭和57年4月 株式会社新葉ガス入社 平成59年4月 株式会社東栄通信システム入社 平成5年9月 株式会社テレネックを設立代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役 平成9年9月 当社代表取締役副社長 平成16年10月 当社取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ) 取締役 平成19年10月 株式会社アレックシステムサービス顧問 平成18年12月 同社代表取締役社長 平成21年4月 レカム株式会社取締役東日本営業本部長 平成21年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 当社取締役販売事業統括(現任)	(注)6	4,980

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理本 部長	川 畑 大 輔	昭和48年5月24日生	平成12年4月 当社入社 平成14年10月 業務本部副本部長 平成15年10月 経営管理本部副本部長 平成16年2月 大連賽? 睦通信設備有限公司董事 兼総経理 平成17年4月 当社内部監査室長 平成17年10月 経営戦略本部副本部長兼経営企画 室長 平成18年10月 営業戦略室長 平成19年10月 経営戦略本部副本部長兼経営企画 室長 平成20年10月 株式会社アスモ執行役員経営管理 本部長 平成21年5月 同社代表取締役社長 平成21年11月 同社取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)6	50
取締役		前 田 京 介	昭和38年4月11日生	平成12年4月 モバイルシステム株式会社入社 平成12年8月 ビービーネット株式会社(現・中 小企業投資機構株式会社)入社 平成14年10月 同社取締役 平成15年8月 同社常務執行役員ショップサポ ート事業本部副本部長 平成20年12月 中小企業飲食機構株式会社代表取 締役(現任) 平成21年6月 中小企業信用機構株式会社社外取 締役(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)6	
取締役		真 木 裕 幸	昭和36年10月11日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成2年5月 カウンティナットウエスト証券会 社入社 平成5年1月 キダーピーボディ証券会社入社 平成7年1月 西ドイツ証券会社入社 平成9年1月 ジェフリーズ証券会社入社 平成11年8月 ナスダック・ジャパン・プランニ ング株式会社(現・ナスダック・ ジャパン株式会社)入社 平成12年6月 ソフトバンク・テクノロジー株式 会社取締役 平成13年6月 ナスダック・ジャパン株式会社入 社 平成16年4月 国際キャピタル株式会社(現・ ニュー・フロンティア・パート ナーズ株式会社)入社 平成19年9月 オーダーメイド創薬株式会社入社 平成21年5月 中小企業保証機構株式会社入社 平成21年7月 S M E 開発株式会社代表取締役 (現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)6	
取締役		澤 田 純 一	昭和41年5月4日生	平成元年4月 コスモ信用組合入社 平成7年12月 住信リース株式会社入社 平成15年1月 株式会社神奈川中央新聞社入社 平成16年1月 N I S リース株式会社入社 平成18年10月 同社営業部長(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤川 克美	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 神田通信工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役事業所長 平成15年6月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)監査役 平成15年10月 同社常務取締役 平成18年10月 同社顧問 平成18年12月 同社取締役 平成20年10月 同社監査役(現任) 平成20年10月 レカム株式会社監査役(現任) 平成20年10月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		山崎 篤士	昭和46年11月23日生	平成10年4月 日弁連に弁護士登録(東京弁護士会所属) 小沢・秋山法律事務所入所 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		加賀 聡	昭和43年1月16日生	平成8年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)勤務 平成14年1月 公認会計士加賀聡事務所開業(現任) 平成14年1月 清明監査法人勤務 平成18年3月 株式会社平河町総合研究所代表取締役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		古屋 昭次	昭和27年7月5日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 平成5年10月 株式会社日栄(現株式会社ロプロ)入社 平成9年3月 同社本社人事部部長 平成20年4月 同社本社人事総務部部長 平成21年10月 中小企業監査機構株式会社取締役(現任) 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注)7	
計						13,628

- (注) 1 取締役前田京介、真木裕幸および澤田純一は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
2 監査役山崎篤士、加賀聡および古屋昭次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成18年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成19年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間(前任者の残任期間)
6 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営における透明性および健全性向上のため、業績向上のための各事業会社への監査強化、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化等を重要課題に位置付けております。また経営監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

さらには、株主および投資家に公平でタイムリーな情報提供を実施し、透明な経営を実現するために、積極的かつ迅速な情報開示を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は定時取締役会を原則として月に1回開催する他必要に応じて開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役から業務執行の報告を行っております。また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会その他重要会議に出席するほか、監査役会で定めた方針に従い、会社の業務や財産状況の調査、常勤取締役の職務執行の状況を監視しております。

ロ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システムの構築に係る基本方針」を定め、各部門、グループ会社の業務執行、コンプライアンスの監視、リスクのチェック等、内部統制システムの整備、運用を行っております。

ハ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、専任者1名が3名の監査役と連携してグループ会社を含め内部監査を実施しております。監査計画に基づき、定期的に内部統制の有効性や業務の効率等について監査し、その結果を社長に報告しております。監査役会は、3名のうち2名が社外監査役（平成21年9月30日現在）であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選定しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針などに従い、取締役の業務執行の適法性について監査しております。監査役と内部監査室は適宜それぞれの監査の方法や結果について報告、情報交換を行うほか、会計監査人と連携して効率的な業務監査を行っております。

ニ 会計監査の状況

会計監査は、九段監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の業務を執行した公認会計士は大網英道氏、越智敦生氏の2名であります。また、監査業務の補助者としては、公認会計士5名となっております。

ホ 会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

へ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役については、当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

内部情報の管理責任者として、情報開示担当者(役員)を定めております。役員および従業員は、重要事実が発生した場合、速やかに情報開示担当者に報告するとともに、情報の社内外へ漏洩防止に努め、「業務等に関する重要事実」に該当すると判断された情報について、適切な時期および方法により公表いたします。

役員報酬の内容

平成21年9月期における取締役および監査役の報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	人数(人)	報酬等の額(百万円)
取締役	3〔2〕	26〔6〕
監査役	4〔2〕	10〔3〕

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成6年9月30日開催の創立総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成6年9月30日開催の創立総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
 4 社外取締役・社外監査役に対する報酬およびその人数は、〔 〕内に内数にて記載しております。
 5 有価証券報告書提出日(平成21年12月18日)現在の取締役数は7名、監査役数は4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項および理由

イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

九段監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第15期(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第14期連結会計年度の連結財務諸表及び第14期事業年度の財務諸表 新日本監査法人
第15期連結会計年度の連結財務諸表及び第15期事業年度の財務諸表 九段監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 556,426	2 688,589
受取手形及び売掛金	1,363,814	1,295,560
たな卸資産	1,502,615	-
商品及び製品	-	93,878
仕掛品	-	12,530
原材料及び貯蔵品	-	56,770
繰延税金資産	21,956	-
前払費用	38,408	26,005
未収入金	150,142	469,688
その他	38,552	35,433
貸倒引当金	10,460	11,400
流動資産合計	3,661,455	2,667,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,418	15,792
減価償却累計額	4,938	4,088
建物及び構築物（純額）	6,480	11,703
機械装置及び運搬具	3,800	376
減価償却累計額	220	259
機械装置及び運搬具（純額）	3,579	116
工具、器具及び備品	256,265	81,554
減価償却累計額	138,331	47,781
工具、器具及び備品（純額）	117,934	33,772
有形固定資産合計	127,994	45,593
無形固定資産		
のれん	303,159	255,131
ソフトウェア	77,984	53,329
電話加入権	3,743	3,743
無形固定資産合計	384,887	312,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1 32,681	1 251,684
長期貸付金	1,066	1,941
敷金	73,528	38,590
差入保証金	25,436	24,291
繰延税金資産	3,896	-
その他	6,541	9,814
貸倒引当金	-	5,831
投資その他の資産合計	143,149	320,489
固定資産合計	656,031	678,287
資産合計	4,317,486	3,345,343

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,128,627	2 586,981
短期借入金	1,257,969	1,618,000
1年内返済予定の長期借入金	145,658	24,653
未払法人税等	18,611	8,192
製品保証引当金	28,991	5,606
未払金	145,280	68,777
未払費用	119,976	74,257
預り金	293,384	343,021
未払消費税等	3,947	80,559
その他	76,633	41,886
流動負債合計	3,219,079	2,851,936
固定負債		
長期借入金	49,399	35,876
長期預り金	1,873	-
負ののれん	-	8,889
その他	214	27,921
固定負債合計	51,487	72,686
負債合計	3,270,567	2,924,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,250	915,450
資本剰余金	445,147	794,928
利益剰余金	22,556	1,303,753
自己株式	-	845
株主資本合計	1,012,953	405,780
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	12,705	6,492
評価・換算差額等合計	12,705	6,492
新株予約権	3,295	8,448
少数株主持分	17,965	-
純資産合計	1,046,919	420,721
負債純資産合計	4,317,486	3,345,343

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	9,809,735	7,624,693
売上原価	1 7,212,066	1 6,240,513
売上総利益	2,597,669	1,384,179
販売費及び一般管理費	2. 3 2,443,987	2. 3 2,240,410
営業利益又は営業損失()	153,682	856,231
営業外収益		
受取利息	2,184	743
受取手数料	6,000	2,679
為替差益	-	530
負ののれん償却額	-	592
違約金収入	-	10,000
その他	6,374	12,315
営業外収益合計	14,560	26,861
営業外費用		
支払利息	26,345	42,634
株式交付費	461	24,765
為替差損	1,091	-
持分法による投資損失	-	16,489
その他	1,943	9,283
営業外費用合計	29,842	93,171
経常利益又は経常損失()	138,401	922,542
特別利益		
固定資産売却益	4 704	4 7,791
事業譲渡益	5 28,571	5 22,279
損害補償金	19,000	-
関係会社株式売却益	49,464	-
新株予約権戻入益	-	2,804
製品保証引当金戻入額	-	23,385
その他	1,714	-
特別利益合計	99,453	56,260

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 749
固定資産除却損	⁷ 374	⁷ 5,974
減損損失	-	⁸ 88,569
損害賠償金	20,794	-
クレーム処理費用	27,008	-
店舗閉鎖損失	3,413	-
組織再編費用	¹⁰ 15,469	-
たな卸資産評価損	-	⁹ 296,391
本社移転費用	-	22,592
その他	1,131	15,315
特別損失合計	68,191	429,593
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	169,662	1,295,875
法人税、住民税及び事業税	47,464	3,065
法人税等調整額	15,802	25,852
法人税等合計	63,267	28,917
少数株主利益	11,688	1,516
当期純利益又は当期純損失()	94,707	1,326,309

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	545,250	545,250
当期変動額		
新株の発行	-	370,200
当期変動額合計	-	370,200
当期末残高	545,250	915,450
資本剰余金		
前期末残高	513,882	445,147
当期変動額		
欠損填補	219,467	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	30,210
新株の発行	150,732	379,992
当期変動額合計	68,735	349,781
当期末残高	445,147	794,928
利益剰余金		
前期末残高	291,618	22,556
当期変動額		
欠損填補	219,467	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	94,707	1,326,309
当期変動額合計	314,174	1,326,309
当期末残高	22,556	1,303,753
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	845
当期変動額合計	-	845
当期末残高	-	845
株主資本合計		
前期末残高	767,514	1,012,953
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	30,210
新株の発行	150,732	750,192
当期純利益又は当期純損失（ ）	94,707	1,326,309
自己株式の取得	-	845
当期変動額合計	245,439	607,173
当期末残高	1,012,953	405,780

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,248	12,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	6,212
当期変動額合計	457	6,212
当期末残高	12,705	6,492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,248	12,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	6,212
当期変動額合計	457	6,212
当期末残高	12,705	6,492
新株予約権		
前期末残高	-	3,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,295	5,153
当期変動額合計	3,295	5,153
当期末残高	3,295	8,448
少数株主持分		
前期末残高	6,367	17,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,597	17,965
当期変動額合計	11,597	17,965
当期末残高	17,965	-
純資産合計		
前期末残高	786,130	1,046,919
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	30,210
新株の発行	150,732	750,192
当期純利益又は当期純損失（ ）	94,707	1,326,309
自己株式の取得	-	845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,350	19,024
当期変動額合計	260,789	626,198
当期末残高	1,046,919	420,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	169,662	1,295,875
減価償却費	129,447	99,856
減損損失	-	88,569
のれん償却額	44,691	47,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,554	7,273
受取利息及び受取配当金	2,184	750
支払利息	26,345	42,634
持分法による投資損益(は益)	-	16,489
売上債権の増減額(は増加)	27,524	60,036
たな卸資産の増減額(は増加)	898,008	1,042,987
仕入債務の増減額(は減少)	74,253	541,604
その他の償却額	5,827	2,825
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,416	23,385
固定資産売却損益(は益)	704	7,791
固定資産除却損	374	5,974
株式交付費	461	24,765
たな卸資産評価損	-	296,391
未収消費税等の増減額(は増加)	32,378	17,955
未払消費税等の増減額(は減少)	55,626	76,343
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,128	290,357
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,265	35,715
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,289	1,703
事業譲渡損益(は益)	28,571	22,279
店舗閉鎖損失	3,413	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却益	2 49,464	-
前受金の増減額(は減少)	73,924	-
その他	-	2,353
小計	765,688	387,571
利息及び配当金の受取額	2,156	742
利息の支払額	25,584	35,984
法人税等の支払額	126,492	18,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,608	441,331

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	116,388	308,573
投資有価証券の取得による支出	-	235,750
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	1,287	825
無形固定資産の取得による支出	3,700	6,750
固定資産の売却による収入	965	184,543
定期預金の預入による支出	-	113,050
定期預金の払戻による収入	50,000	22,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	33,862
敷金及び保証金の回収による収入	4,831	66,720
新規事業の買収による支出	21,300	-
店舗閉鎖による支出	5,020	-
事業譲渡による収入	42,617	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 111,180	-
その他	1,388	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,084	427,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	256,924	13,523
株式の発行による収入	-	717,564
自己株式の取得による支出	-	845
配当金の支払額	789	29,855
短期借入金の純増減額（は減少）	591,369	239,026
その他	-	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,655	912,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	2,205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	518,411	41,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,278	495,867
現金及び現金同等物の期末残高	1 495,867	1 536,978

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)										
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社コムズ 株式会社ケーイーエス 大連賚? 睦通信設備有限公司 株式会社アレックシステムサービス 上記のうち株式会社コムズについては、平成20年8月25日付で同社の株式を一部売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除去され、持分法適用関連会社になりました。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 レカム株式会社 株式会社アスモ 大連賚? 睦通信設備有限公司 上記のうち、平成20年10月1日に共同会社分割により新設したレカム株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社アレックシステムサービスは、平成21年9月30日にレカム株式会社に吸収合併され解散いたしました。 なお、株式会社ケ-イ-エスは商号を変更し株式会社アスモとなりました。</p>										
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社コムズについては、株式を売却したことにより、持分比率が減少したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社コムズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 レカムウイズ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぶ影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>大連賚? 睦通信設備有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社コムズ</td> <td>8月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、大連賚? 睦通信設備有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、当連結会計年度において、株式会社コムズの決算日を9月30日より8月31日に変更し、株式会社コムズについては、8月31日の決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	会社名	決算日	大連賚? 睦通信設備有限公司	12月31日	株式会社コムズ	8月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>大連賚? 睦通信設備有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、大連賚? 睦通信設備有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	大連賚? 睦通信設備有限公司	12月31日
会社名	決算日											
大連賚? 睦通信設備有限公司	12月31日											
株式会社コムズ	8月31日											
会社名	決算日											
大連賚? 睦通信設備有限公司	12月31日											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>イ 建物及び構築物 10年～39年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ハ 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>イ 建物及び構築物 10年～39年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ハ 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費用 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 株式会社ケーイーエスは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 株式会社アスモは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、8年間の均等償却をしております。	のれん及び負ののれんの償却については、8年間の均等償却をしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ290,070千円、748,932千円、463,612千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,681千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 42,638千円 3	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,884千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 63,342千円 3 債務保証 リース債務保証 18,208千円 連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がNISリース株式会社とリース契約を締結した際、そのリース債務残高に対して、一定割合の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
1 売上原価には、次のものが含まれております。 商品評価損 1,773千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,820千円						
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 886,466千円 研究開発費 437,525 貸倒引当金繰入額 5,234	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 730,307千円 研究開発費 629,655千円 貸倒引当金繰入額 7,273千円						
3 一般管理費に含まれる研究開発費 437,525千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 629,655千円						
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 704千円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7,791千円						
5 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。 連結子会社の株式会社アレクシステムサービスにおいて行っていた、携帯電話販売事業の売却による収益を計上しております。	5 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。 連結子会社の株式会社アスモにおいて行っていた、モバイル事業の売却による収益を特別利益に計上しております。						
6	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 749千円						
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 329千円 工具、器具及び備品 45	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,099千円 ソフトウェア 1,874千円 計 5,974千円						
8	8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木事業所</td> <td>事業用資産</td> <td>金型等</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（情報通信機器製造事業別）によっております。連結子会社の株式会社アスモ、厚木事業所のPHS端末製造用資産については、PHS端末の販売低迷に伴い収益性が著しく低下したため、設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具3,131千円、工具、器具及び備品52,973千円、長期前払費用2,524千円、リース資産29,940千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零とし、全額減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	厚木事業所	事業用資産	金型等
場所	用途	種類					
厚木事業所	事業用資産	金型等					

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
9	9 たな卸資産評価損の内容は、次のとおりであります。 連結子会社の株式会社アスモ、厚木事業所のPHS端末製造用資産については、PHS端末の販売低迷に伴い、販売見通しが遅延している部品等をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。
10 組織再編費用の内容は、次のとおりであります。 当社および連結子会社の株式会社ケーイーエスにおいて、新たにレカム株式会社を共同会社分割(新設分)の方法により設立するための費用と、当社がレカムホールディングス株式会社として純粋持株会社へ移行する費用を計上しております。	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	53,676	6,749		60,425
自己株式				
合計	53,676	6,749		60,425

(注) 1 発行済株式数の増加は、会社分割による吸収分割により、6,749株の新株発行(割当交付日：平成20年4月1日)を実施したことによる増加分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						3,295
合計							3,295

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	30,210	資本剰余金	500	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,425	162,902		223,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 162,000株

株式交換による新株の発行による増加 902株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		130		130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

会社法第234条の規定による増加 130株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						8,448
合計							8,448

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	30,210	500	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">556,426 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,559</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">495,867</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	556,426 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,559	現金及び現金同等物	495,867	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">688,589 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">151,611</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">536,978</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	688,589 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,611	現金及び現金同等物	536,978				
現金及び預金勘定	556,426 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,559																
現金及び現金同等物	495,867																
現金及び預金勘定	688,589 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,611																
現金及び現金同等物	536,978																
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、コムズ社が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びにコムズ社株式売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,455千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,793</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,967</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,464</td> </tr> <tr> <td>コムズ社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,188</td> </tr> <tr> <td>コムズ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,008</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,180</td> </tr> </table>	流動資産	132,455千円	固定資産	23,793	流動負債	33,967	少数株主持分	207	株式売却益	49,464	コムズ社株式の売却価額	180,188	コムズ社現金及び現金同等物	69,008	差引：売却による収入	111,180	<p>2</p>
流動資産	132,455千円																
固定資産	23,793																
流動負債	33,967																
少数株主持分	207																
株式売却益	49,464																
コムズ社株式の売却価額	180,188																
コムズ社現金及び現金同等物	69,008																
差引：売却による収入	111,180																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	7,993	4,263	3,730	建物及び構築物	7,993	5,861		2,131
機械装置及び運搬具	982	518	463	機械装置及び運搬具	982	941		40
工具、器具及び備品	83,738	39,038	44,699	工具、器具及び備品	96,832	65,898	18,907	12,027
ソフトウェア	16,578	2,102	14,476	ソフトウェア	16,578	3,069	5,863	7,645
合計	109,292	45,622	63,370	合計	122,387	75,771	24,771	21,844
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	232,800
合計	232,800
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	18,884
合計	18,884

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の確定拠出型年金への掛金支払額は、退職給付費用に計上しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用(千円)		
確定拠出型年金制度に係る拠出額	9,652	3,906

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,295千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が調整されましたが、下記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 18名	従業員 10名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 FC加盟店法人 7社 FC加盟店取締役 8名 FC加盟店従業員 18名 営業委託個人事業主 1名
ストック・オプション数	普通株式 696株	普通株式 216株	普通株式 1,035株
付与日	平成12年3月21日	平成12年12月8日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年3月21日 至 平成15年3月21日	自 平成12年12月8日 至 平成15年12月8日	自 平成16年12月22日 至 平成18年12月18日
権利行使期間	自 平成15年3月22日 至 平成22年3月21日	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 86名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名 FC加盟店法人 8社 FC加盟店取締役 26名 FC加盟店従業員 27名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 20名 子会社取締役 8名 子会社従業員 41名
ストック・オプション数	普通株式 1,199株	普通株式 1,220株
付与日	平成17年12月28日	平成20年4月30日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左
対象勤務期間	自 平成17年12月28日 至 平成19年12月17日	自 平成20年4月30日 至 平成22年4月18日
権利行使期間	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日	自 平成22年4月19日 至 平成27年4月18日

(注) 株数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	276 36 240	120 36 84	727 120 607

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	905	
付与		1,220
失効	38	
権利確定	867	
未確定残		1,220
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	867	
権利行使		
失効	202	
未行使残	665	

単価情報

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	66,667	66,667	86,216
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)			

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	94,747	25,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (付与日)		12,425

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

平成20年ストック・オプション	
株価変動性 (注) 1	61.31%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	
無リスク利率 (注) 4	1.08%

- (注) 1 平成20年4月25日を基準とした週次ボラティリティー(期間156週=3年間)に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3 平成19年9月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,957千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が調整されましたが、下記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

(1) ストック・オプションの内容

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 18名	従業員 10名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 FC加盟店法人 7社 FC加盟店取締役 8名 FC加盟店従業員 18名 営業委託個人事業主 1名
ストック・オプション数	普通株式 696株	普通株式 216株	普通株式 1,035株
付与日	平成12年3月21日	平成12年12月8日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年3月21日 至 平成15年3月21日	自 平成12年12月8日 至 平成15年12月8日	自 平成16年12月22日 至 平成18年12月18日
権利行使期間	自 平成15年3月22日 至 平成22年3月21日	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 86名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名 FC加盟店法人 8社 FC加盟店取締役 26名 FC加盟店従業員 27名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 20名 子会社取締役 8名 子会社従業員 41名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 10名 子会社従業員 22名
ストック・オプション数	普通株式 1,199株	普通株式 1,220株	普通株式 1,220株
付与日	平成17年12月28日	平成20年4月30日	平成21年7月31日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年12月28日 至 平成19年12月17日	自 平成20年4月30日 至 平成22年4月18日	自 平成21年7月31日 至 平成23年7月10日
権利行使期間	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日	自 平成22年4月19日 至 平成27年4月18日	自 平成23年7月11日 至 平成28年7月10日

(注) 株数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	240	84	607
	36	24	41
	204	60	566

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		1,220	
付与			1,220
失効		324	40
権利確定			
未確定残		896	1,180
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	665		
権利確定			
権利行使			
失効	80		
未行使残	585		

単価情報

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	66,667	66,667	86,216
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)			

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	94,747	25,000	6,323
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)		12,425	2,143

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

平成21年ストック・オプション	
株価変動性 (注) 1	63.16%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	
無リスク利率 (注) 4	0.64%

- (注) 1 平成21年7月24日を基準とした週次ボラティリティ(期間208週 = 4年間)に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3 平成20年9月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">17,358千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">20,164</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,432</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">11,793</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">15,362</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,842</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">276,576千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">250,724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,852千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,956千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,896</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">17.0</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差による影響額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.3</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	17,358千円	関係会社出資金評価損	20,164	関係会社株式評価損	46,432	製品保証引当金	11,793	商品評価損	15,362	減価償却超過額	15,842	減損損失	71	未払事業税	211	賞与引当金	9,836	その他	591	税務上の繰越欠損金	138,912	繰延税金資産小計	276,576千円	評価性引当金	250,724	繰延税金資産の純額	25,852千円	流動資産 - 繰延税金資産	21,956千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,896		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	住民税均等割等	7.4	評価性引当額の増減額	17.0	在外子会社との税率差による影響額	3.0	のれん償却額	7.9	関係会社株式評価損	5.8	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,356千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">13,805</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,126</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3,437</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">662,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">708,152千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">708,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金	12,356千円	製品保証引当金	2,281	商品評価損	13,805	減価償却費	912	リース資産減損勘定	11,126	未払事業税	1,547	株式報酬費用	3,437	税務上の繰越欠損金	662,685	繰延税金資産小計	708,152千円	評価性引当金	708,152	繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金繰入超過額	17,358千円																																																																												
関係会社出資金評価損	20,164																																																																												
関係会社株式評価損	46,432																																																																												
製品保証引当金	11,793																																																																												
商品評価損	15,362																																																																												
減価償却超過額	15,842																																																																												
減損損失	71																																																																												
未払事業税	211																																																																												
賞与引当金	9,836																																																																												
その他	591																																																																												
税務上の繰越欠損金	138,912																																																																												
繰延税金資産小計	276,576千円																																																																												
評価性引当金	250,724																																																																												
繰延税金資産の純額	25,852千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	21,956千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,896																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																												
住民税均等割等	7.4																																																																												
評価性引当額の増減額	17.0																																																																												
在外子会社との税率差による影響額	3.0																																																																												
のれん償却額	7.9																																																																												
関係会社株式評価損	5.8																																																																												
その他	1.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																												
貸倒引当金	12,356千円																																																																												
製品保証引当金	2,281																																																																												
商品評価損	13,805																																																																												
減価償却費	912																																																																												
リース資産減損勘定	11,126																																																																												
未払事業税	1,547																																																																												
株式報酬費用	3,437																																																																												
税務上の繰越欠損金	662,685																																																																												
繰延税金資産小計	708,152千円																																																																												
評価性引当金	708,152																																																																												
繰延税金資産の純額	千円																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

共同会社分割

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社及び当社の連結子会社の株式会社アスモの情報通信機器販売事業

事業の内容 情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務など

(2) 企業結合の法的形式

当社及び株式会社アスモを分割会社とし、両社が共同で設立する「レカム株式会社」を承継会社とする共同会社分割(新設分割)

(3) 結合後企業の名称

レカム株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は従来から事業持株会社としてグループ経営を行い、お客さまに最適の情報通信システムを構築する情報通信機器のワンストップサービスカンパニーを目指した成長戦略を進めてまいりました。また、その実現に向けてM & Aにより情報通信機器の製造会社をグループ会社化し「製販一体型のビジネスモデル」の構築を進めております。

一方、情報通信機器分野の市場環境は技術革新が早く、通信環境も急速に変わるなど、顧客ニーズも多様化してきております。こうしたなか、各事業の採算性や責任の明確化を図るとともに、資本提携等の戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠と判断し、純粹持株会社体制へ移行いたしました。

また、グループ会社である株式会社アスモは、情報通信機器の製造事業のほか、ビジネスホンを中心とした情報通信機器の代理店販売事業を行っておりましたが、代理店販売事業につきましては情報通信機器の販売事業とのシナジーが大きいと判断し、当社の情報通信機器販売事業と株式会社アスモの代理店販売事業を共同会社分割により事業統合いたしました。

2 実施した会計処理の概要

承継会社は当社の完全子会社となり、本件分割は共通支配下の取引となることから、簿価引継法にて会計処理を行いました。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

完全子会社化

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アレックシステムサービス 情報通信販売事業(内容：情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務など)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による株式会社アレックシステムサービスの完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

株式会社アレックシステムサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

レカムグループは、情報通信機器のワンストップサービスカンパニーを目指し、その実現に向けて「製販一体型のビジネスモデル」の構築を目指しており、当社は、迅速な意思決定による事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る企業を目指して事業展開を行っております。一方、株式会社アレックシステムサービスは、平成18年10月にレカム株式会社(現、当社)との資本提携を契機として事業の選択と集中を推し進め、当社のF C加盟店として情報通信機器販売事業に特化して収益の改善を進めてまいりました。当社は、株式会社アレックシステムサービスをレカムグループにおけるF C事業の中核企業及びパイロット企業として位置付けており、経営の一元化、迅速化を図ることが必要と判断し、株式会社アレックシステムサービスを完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引に該当いたします。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社アレックシステムサービスの株式	10百万円
取得原価	10百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 レカムホールディングス株式会社 1：株式会社アレックシステムサービス 0.3

交換比率の算定方法

当社については市場価格法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)、株式会社アレックシステムサービスについては市場価格法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)を用いた上で、株式交換比率算定の基礎となる指標値を分析し、株式交換比率を算定いたしました。

交付株式数及びその評価額

902株 9百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 9百万円

発生原因

完全子会社化に伴う少数株主持分調整等により発生いたしました。

償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却

連結子会社間の合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

レカム株式会社

情報通信販売事業(内容：情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務など)

被結合企業

株式会社アレックシステムサービス

情報通信販売事業(内容：情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務など)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下における吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

レカム株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

レカム株式会社は、情報通信機器の販売会社として、直営・F C・代理店の3つの販売チャネルにより、日本全国にて営業活動を行っております。一方、株式会社アレックシステムサービスは、北関東エリアに基盤を持つレカム株式会社のF C加盟店事業に経営資源を集中することで、収益を回復してまいりました。レカムグループとしましては、今後情報通信機器販売事業を一層拡大していくためには、両社を合併することにより、人的交流を活発にし、運営組織を再編・活性化させ、共通業務を統合すること等により、事業採算性の飛躍的向上が図れるものと判断し、両社を合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日、平成19年11月15日改正))に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,422,579	3,943,898	443,257	9,809,735		9,809,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,557	94,507	97,065	(97,065)	
計	5,422,579	3,946,455	537,765	9,906,801	(97,065)	9,809,735
営業費用	5,146,749	3,570,129	464,433	9,181,312	474,740	9,656,053
営業利益	275,830	376,326	73,331	725,488	(571,805)	153,682
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,294,090	2,519,279	319,337	4,132,707	184,779	4,317,486
減価償却費	29,833	83,875	10,173	123,882	8,517	132,400
資本的支出	4,051	167,112	174,604	345,769	1,277	347,046

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造
その他事業	インターネット関連サービス、各種回線取次ぎ、その他営業受託、DMC事業(大連)等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は474,740千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、184,779千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,790,317	2,834,375	7,624,693		7,624,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		279	279	(279)	
計	4,790,317	2,834,654	7,624,972	(279)	7,624,693
営業費用	4,639,232	3,488,634	8,127,866	353,057	8,480,924
営業利益又は営業損失 ()	151,085	653,979	502,893	(353,337)	856,231
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	1,572,175	1,478,913	3,051,089	294,254	3,345,343
減価償却費	34,374	65,362	99,736	329	100,066
減損損失		88,569	88,569		88,569
資本的支出	1,241	228,602	229,843	6,641	236,484

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,057千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、294,254千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 当連結会計年度より、その他事業で区分していたものを情報通信機器販売事業に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した組織再編によるものであります。

7 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、共同会社分割により新設した、レカム株式会社を連結の範囲に含めております。

また、企業結合等関係に記載のとおり、株式会社アレックスシステムサービスを100%子会社化し、レカム株式会社と合併致しましたが、これによるセグメントへの影響はありません。

8 会計処理基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社インフォニックス	愛知県名古屋市	100,000	通信サービス・ピリングサービス提供		兼任 1名	当社販売商品の仕入	当社販売商品の仕入	10,148	買掛金	715
								業務委託費	5,359	買掛金	157

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両社間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲からの変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	16,974.08円	1株当たり純資産額	1,847.13円
1株当たり当期純利益金額	1,660.06円	1株当たり当期純損失金額	16,347.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	94,707	1,326,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失() (千円)	94,707	1,326,309
期中平均株式数(株)	57,050	81,129
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引受権の数 27個、旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権の数2,492個) 新株引受権及び新株予約権の詳 細は、「第4 提出会社の状況 (2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権(旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引受権の数 22個、旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権の数1,151個、会社法第 236条、第238条および第239条な らびに会社法第361条および第 387条の規定に基づく新株予約 権の数2,076個。) 新株引受権及び新株予約権の詳 細は、「第4 提出会社の状況 (2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 共同会社分割による純粋持株会社への移行、及びグループ事業統合

平成20年6月27日の当社子会社である株式会社ケーイーエスとの合意に基づき、当社の事業及び株式会社ケーイーエスが行う情報通信機器の代理店販売事業を会社分割し、平成20年10月1日をもって新たにレカム株式会社を共同会社分割(新設分割)の方式により設立致しました。

これにより、当社は純粋持株会社へ移行し、商号を「レカムホールディングス株式会社」に変更致しました。また、株式会社ケーイーエスの商号を「株式会社アスモ」に変更いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

会社分割の目的

当社は従来から事業持株会社としてグループ経営を行い、お客さまに最適の情報通信システムを構築する情報通信機器のワンストップ・サービスカンパニーを目指した成長戦略を進めてまいりました。また、その実現に向けてM & Aにより情報通信機器の製造会社をグループ会社化し、「製販一体型のビジネスモデル」の構築を進めております。

一方、情報通信機器分野の市場環境は技術革新が早く、通信環境も急速に変わるなど、顧客ニーズも多様化してきております。こうしたなか、各事業の採算性や責任の明確化を図るとともに、資本提携等の戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠と判断し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

また、グループ会社である株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)は、情報通信機器の製造事業のほか、ビジネスホンを中心とした情報通信機器の代理店販売事業を行っておりますが、代理店販売事業につきましては当社が行う情報通信機器の販売事業とのシナジーが大きいと判断し、当社の情報通信機器販売事業と株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)の代理店販売事業を共同会社分割により事業統合いたしました。

会社分割の要旨

a 分割の日程 分割日(効力発生日) 平成20年10月1日

新設会社設立登記日 平成20年10月1日

b 分割方式 当社及び株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)を分割会社とし、両社が共同で設立する「レカム株式会社」を承継会社とする共同会社分割(新設分割)です。

分割した事業の内容

当社の情報通信機器販売事業及び株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)の代理店販売事業

新設会社の状況

- | | |
|-------------|--|
| a 商号 | レカム株式会社 |
| b 事業内容 | 情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務
情報通信機器の設置工事及び保守・管理業務
情報処理サービス業並びに情報提供サービス業 |
| c 本店所在地 | 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 |
| d 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 伊藤秀博 |
| e 資本金 | 10百万円 |

実施した会計処理の概要

承継会社は当社の完全子会社となり、本件分割は共通支配下の取引となることから、簿価引継法にて会計処理を行いました。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

(2) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年11月21日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の株式会社アレックシステムサービスの株式3,007株を株式交換により追加取得することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これにより、株式交換日の平成21年4月1日(予定)をもって所有割合が100%となり、当社の完全子会社となります。

株式取得の目的

レカムグループは、情報通信機器のワンストップサービスカンパニーを目指し、その実現に向けて製販一体型のビジネスモデルの構築を目指しており、当社は、迅速な意思決定による事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る企業を目指して事業展開を行っております。

一方、アレックシステムサービスは、平成18年10月にレカム株式会社(現、当社)との資本提携を契機として事業の選択と集中を推し進め、当社のF C加盟店として情報通信機器販売事業に特化して収益の改善を進めてまいりました。

今般、当社は、アレックシステムサービスをレカムグループにおけるF C事業の中核企業およびパイロット企業として位置付けており、経営の一元化、迅速化を図ることが必要と判断し、アレックシステムサービスを完全子会社とすることにいたしました。

対象の子会社の名称 株式会社アレックシステムサービス

株式交換の日程

株式交換決議取締役会(両社)	平成20年11月21日
株式交換契約締結 (両社)	平成20年11月21日
株式交換承認株主総会(アレックシステムサービス)	平成20年12月16日
株式交換の日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)

(注) 本株式交換にあたり、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定であります。

株式交換に係る割当ての内容

	レカムホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社アレックシステムサービス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.3

(注) 1 株式の割当比率

アレックシステムサービスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.3株を割当交付いたします。なお、当社が保有するアレックシステムサービス株式4,992株については、株式交換による株式の割当を行いません。

2 株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により、普通株式902株を割当交付する予定です。なお、本株式交換によりアレックシステムサービスの株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株式に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

株式交換当事会社の概要

(1) 商号	レカムホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社アレックシステムサービス (株式交換完全子会社)
(2) 事業内容	情報通信機器販売事業・製造事業の 管理・運営等	通信機器販売事業
(3) 設立年月日	平成6年9月30日	平成3年7月10日
(4) 本店所在地	東京都中央区勝どき三丁目12番1号	群馬県前橋市下石倉町26番地5
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 伊藤 秀博	代表取締役社長 岩田 英作
(6) 資本金	545,250千円	79,975千円
(7) 発行済株式数	60,425株	7,999株
(8) 純資産	1,046,919千円(連結)	46,998千円(単体)
(9) 総資産	4,317,486千円(連結)	137,647千円(単体)
(10) 決算期	9月30日	9月30日
(11) 大株主及び持株比率	伊藤 秀博14.2% 嶋津 良智8.6%	レカム株式会社 (現レカムホールディングス株式会社)62.4%
(12) 当事者間の関係等	資本関係	当社は株式会社アレックシステムサービスの 62.41%の株式を保有しております。
	人的関係	当社から株式会社アレックシステムサービスへの 役員の派遣等があります。
	取引関係	当社から株式会社アレックシステムサービスへの 経営指導等があります。
	関連当事者への該当状況	株式会社アレックシステムサービスは当社の連結 子会社であります。

(注) 当社は平成20年10月1日付で会社分割により持株会社となり、商号をレカムホールディングス株式会社に変更しております。

会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引に該当いたします。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,257,969	1,618,000	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	145,658	24,653	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,399	35,876	2.1	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,453,026	1,678,529		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,504	12,504	8,143	2,725

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	2,400,590	1,650,747	1,564,597	2,008,758
税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	262,952	683,935	278,561	70,426
四半期純損失金額 () (千円)	266,894	707,499	279,776	72,139
1株当たり四半期純 純損失金額() (円)	4,416.96	11,708.71	4,509.38	511.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 232,581	1 283,204
売掛金	2 512,261	-
商品	46,067	-
前払費用	22,335	12,597
未収入金	2 80,674	2 69,917
未収消費税等	-	13,728
その他	2 4,738	2 7,452
貸倒引当金	9,385	-
流動資産合計	889,273	386,899
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	210	6,070
減価償却累計額	66	168
建物附属設備（純額）	143	5,901
工具、器具及び備品	34,647	13,033
減価償却累計額	26,464	10,390
工具、器具及び備品（純額）	8,183	2,643
有形固定資産合計	8,326	8,544
無形固定資産		
のれん	161,280	-
ソフトウェア	77,282	47,286
電話加入権	3,242	3,242
無形固定資産合計	241,804	50,529
投資その他の資産		
投資有価証券	-	232,800
関係会社株式	579,085	147,053
関係会社出資金	44,981	44,981
関係会社長期貸付金	-	437,000
長期前払費用	365	118
敷金及び保証金	55,114	23,271
その他	-	1,920
投資その他の資産合計	679,546	887,144
固定資産合計	929,677	946,217
資産合計	1,818,951	1,333,117

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 361,034	-
短期借入金	166,300	120,000
1年内返済予定の長期借入金	79,143	-
未払金	2 15,419	2 4,445
未払費用	51,010	12,292
未払法人税等	11,802	4,435
前受金	24	-
預り金	120,130	2,534
未払消費税等	1,610	-
その他	2,155	728
流動負債合計	808,630	144,436
固定負債		
長期預り金	1,500	-
固定負債合計	1,500	-
負債合計	810,130	144,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,250	915,450
資本剰余金		
資本準備金	-	373,221
その他資本剰余金	445,147	421,707
資本剰余金合計	445,147	794,928
利益剰余金		
利益準備金	10,003	10,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,125	539,304
利益剰余金合計	15,128	529,301
自己株式	-	845
株主資本合計	1,005,525	1,180,232
新株予約権	3,295	8,448
純資産合計	1,008,821	1,188,680
負債純資産合計	1,818,951	1,333,117

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1 4,207,103	1 416,050
売上原価		
商品期首たな卸高	48,030	-
当期商品仕入高	1 3,204,446	-
合計	3,252,476	-
商品期末たな卸高	46,067	-
売上原価合計	4 3,206,409	-
売上総利益	1,000,693	416,050
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,047	-
給料	435,431	-
福利厚生費	53,916	-
交通費	48,130	-
広告宣伝費	7,840	-
通信費	1 29,111	-
顧問料	38,424	-
減価償却費	38,453	-
賃借料	80,972	-
業務委託費	1 127,607	-
支払手数料	-	-
貸倒引当金繰入額	6,666	-
その他	1 164,326	-
販売費及び一般管理費合計	1,067,928	1, 2 378,909
営業利益又は営業損失()	67,234	37,140
営業外収益		
受取利息	1 701	1 1,431
受取手数料	337	-
受取配当金	1 22,000	-
経営指導料	1 57,198	-
未払配当金除斥益	-	539
その他	2,547	874
営業外収益合計	82,784	2,845
営業外費用		
支払利息	5,808	-
株式交付費	461	24,765
為替差損	994	-
その他	278	166
営業外費用合計	7,543	24,931
経常利益	8,007	15,053

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
損害補償金	19,000	-
新株予約権戻入益	-	2,804
特別利益合計	19,000	2,804
特別損失		
関係会社株式評価損	-	537,455
固定資産除却損	34	2,120 ₃
損害賠償金	10,126	-
組織再編費用	4,883 ₅	-
本社移転費用	-	22,329
その他	-	183
特別損失合計	15,044	562,088
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,962	544,231
法人税、住民税及び事業税	6,837	198
法人税等合計	6,837	198
当期純利益又は当期純損失()	5,125	544,430

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	545,250	545,250
当期変動額		
新株の発行	-	370,200
当期変動額合計	-	370,200
当期末残高	545,250	915,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	513,882	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	513,882	-
資本準備金の積立	-	3,021
新株の発行	-	370,200
当期変動額合計	513,882	373,221
当期末残高	-	373,221
その他資本剰余金		
前期末残高	-	445,147
当期変動額		
資本準備金の取崩	513,882	-
欠損填補	219,467	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	30,210
資本準備金の積立	-	3,021
新株の発行	150,732	9,792
当期変動額合計	445,147	23,439
当期末残高	445,147	421,707
資本剰余金合計		
前期末残高	513,882	445,147
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	219,467	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	30,210
資本準備金の積立	-	-
新株の発行	150,732	379,992
当期変動額合計	68,735	349,781
当期末残高	445,147	794,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,003	10,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,003	10,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	219,467	5,125

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
欠損填補	219,467	-
当期純利益又は当期純損失()	5,125	544,430
当期変動額合計	224,592	544,430
当期末残高	5,125	539,304
利益剰余金合計		
前期末残高	209,463	15,128
当期変動額		
欠損填補	219,467	-
当期純利益又は当期純損失()	5,125	544,430
当期変動額合計	224,592	544,430
当期末残高	15,128	529,301
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	845
当期変動額合計	-	845
当期末残高	-	845
株主資本合計		
前期末残高	849,668	1,005,525
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	30,210
新株の発行	150,732	750,192
当期純利益又は当期純損失()	5,125	544,430
自己株式の取得	-	845
当期変動額合計	155,857	174,706
当期末残高	1,005,525	1,180,232
新株予約権		
前期末残高	-	3,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,295	5,153
当期変動額合計	3,295	5,153
当期末残高	3,295	8,448
純資産合計		
前期末残高	849,668	1,008,821
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	30,210
新株の発行	150,732	750,192
当期純利益又は当期純損失()	5,125	544,430
自己株式の取得	-	845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,295	5,153
当期変動額合計	159,152	179,859
当期末残高	1,008,821	1,188,680

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法を採用しております。	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 5年～8年 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 少額固定資産(10万円以上20万円未満)については、均等償却(3年)をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 5年～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 営業外収益の「法人税等還付加算金」は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含まれております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「法人税等還付加算金」は7千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費を区分掲記しておりましたが、ホールディングス化に伴い人件費の割合が増し区分掲記する科目数が前期より大幅に減少したため、当事業年度においては「販売費及び一般管理費」として一括表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 40,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 42,638千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 25,023千円</p> <p>未収入金 11,083千円</p> <p>立替金 351千円</p> <p>買掛金 30,798千円</p> <p>未払金 838千円</p> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ケーイーエス</td> <td>1,091,669</td> <td>債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社 ケーイーエス	1,091,669	債務保証	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 40,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>子会社の買掛金 63,342千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 69,555千円</p> <p>立替金 9千円</p> <p>未払金 5千円</p> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アス モ</td> <td>1,509,130</td> <td>債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社アス モ	1,509,130	債務保証
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社 ケーイーエス	1,091,669	債務保証											
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社アス モ	1,509,130	債務保証											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">257,696千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入</td> <td style="text-align: right;">202,873千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への通信費</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への業務委託費</td> <td style="text-align: right;">86,136千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのその他の販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">57,198千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	257,696千円	関係会社からの仕入	202,873千円	関係会社への通信費	49千円	関係会社への業務委託費	86,136千円	関係会社へのその他の販売費及び一般管理費	2,536千円	関係会社からの受取利息	59千円	関係会社からの受取配当金	22,000千円	関係会社からの経営指導料	57,198千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの売上高</td> <td style="text-align: right;">416,050千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> </table>	関係会社からの売上高	416,050千円	関係会社への販売費及び一般管理費	120千円	関係会社からの受取利息	1,234千円
関係会社への売上高	257,696千円																						
関係会社からの仕入	202,873千円																						
関係会社への通信費	49千円																						
関係会社への業務委託費	86,136千円																						
関係会社へのその他の販売費及び一般管理費	2,536千円																						
関係会社からの受取利息	59千円																						
関係会社からの受取配当金	22,000千円																						
関係会社からの経営指導料	57,198千円																						
関係会社からの売上高	416,050千円																						
関係会社への販売費及び一般管理費	120千円																						
関係会社からの受取利息	1,234千円																						
2	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,315千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">142,470</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">41,816</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">30,412</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">19,272</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">19,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,173</td> </tr> </table>	役員報酬	37,315千円	従業員給与手当	142,470	顧問料	41,816	賃借料	30,412	業務委託費	19,272	支払手数料	19,761	減価償却費	30,173								
役員報酬	37,315千円																						
従業員給与手当	142,470																						
顧問料	41,816																						
賃借料	30,412																						
業務委託費	19,272																						
支払手数料	19,761																						
減価償却費	30,173																						
3	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	246千円	ソフトウェア	1,874千円	計	2,120千円																
工具、器具及び備品	246千円																						
ソフトウェア	1,874千円																						
計	2,120千円																						
<p>4 売上原価には、次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> </table>	商品評価損	1,243千円	4																				
商品評価損	1,243千円																						
<p>5 組織再編費用 当社および連結子会社の株式会社ケーイーエスにおいて、新たにレカム株式会社を共同会社分割(新設分割)の方法により設立するための費用と、当社がレカムホールディングス株式会社として純粋持株会社へ移行する費用を計上しております。</p>	5																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		130		130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。
会社法第234条の規定による増加 130株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	7,993	4,263	3,730	建物附属設備	7,993	5,861	2,131
工具、器具及び備品	18,874	9,966	8,908	工具、器具及び備品	18,874	13,741	5,133
合計	26,867	14,229	12,638	合計	26,867	19,603	7,264
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 5,461千円				1年以内 5,606千円			
1年超 7,613千円				1年超 2,007千円			
合計 13,075千円				合計 7,614千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 5,751千円				支払リース料 5,738千円			
減価償却費相当額 5,386千円				減価償却費相当額 5,373千円			
支払利息相当額 418千円				支払利息相当額 276千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

関係会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	関係会社株式評価損
1,593千円	265,118千円
貸倒引当金繰入超過額	関係会社出資金評価損
6,449	20,162
関係会社出資金評価損	未払事業税
20,164	1,418
関係会社株式評価損	株式報酬費用
46,432	3,437
商品評価損	税務上の繰越欠損金
13,475	152,175
減価償却超過額	繰延税金資産小計
13,648	422,312千円
税務上の繰越欠損金	評価性引当額
126,668	422,312
繰延税金資産小計	繰延税金資産の純額
228,432千円	千円
評価性引当額	
228,432	
繰延税金資産の純額	
千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
法定実効税率	
40.69	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
7.21	
住民税均等割等	
84.19	
評価性引当金の増加額	
117.65	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
194.33	
その他	
1.75	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
57.16	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

企業結合等関係に係る注記は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	16,640.89円	1株当たり純資産額	5,287.85円
1株当たり当期純利益金額	89.84円	1株当たり当期純損失金額	6,710.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	5,125	544,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失() (千円)	5,125	544,430
期中平均株式数(株)	57,050	81,129
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引受権の数 27個、旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権の数2,492個) 新株引受権及び新株予約権の詳 細は、「第4 提出会社の状況 (2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権(旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引受権の数 22個、旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権の数1,151個、会社法第 236条、第238条および第239条な らびに会社法第361条および第 387条の規定に基づく新株予約 権の数2,076個。)) 新株引受権及び新株予約権の詳 細は、「第4 提出会社の状況 (2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 共同会社分割による純粋持株会社への移行、及びグループ事業統合

平成20年6月27日の当社子会社である株式会社ケーイーエスとの合意に基づき、当社の事業及び株式会社ケーイーエスが行う情報通信機器の代理店販売事業を会社分割し、平成20年10月1日をもって新たにレカム株式会社を共同会社分割(新設分割)の方式により設立致しました。

これにより、当社は純粋持株会社へ移行し、商号を「レカムホールディングス株式会社」に変更致しました。また、株式会社ケーイーエスの商号を「株式会社アスモ」に変更いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年11月21日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の株式会社アレクシシステムサービスの株式3,007株を株式交換により追加取得することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これにより、株式交換日の平成21年4月1日(予定)をもって所有割合が100%となり、当社の完全子会社となります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本振興銀行株式会社	800	232,800
計			800	232,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	210	6,070	210	6,070	168	168	5,901
工具、器具及び備品	34,647	571	22,184	13,033	10,390	1,672	2,643
有形固定資産計	34,857	6,641	22,394	19,103	10,559	1,841	8,544
無形固定資産							
のれん	172,032		172,032				
ソフトウェア	248,205		107,497	140,708	93,421	28,120	47,286
電話加入権	3,242			3,242			3,242
無形固定資産計	423,480		279,530	143,950	93,421	28,120	50,529
長期前払費用	740		104	635	517	211	118

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	本社事務所内装工事	2,550千円
	本社事務所電気設備工事	3,520千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	大連通信設備	16,720千円
のれん	カウネット事業	172,032千円
ソフトウェア	販売管理システム	104,571千円

3 当期減少額には、会社分割による減少額が次のとおり含まれております。

建物附属設備	210千円
工具、器具及び備品	17,220千円
のれん	172,032千円
長期前払費用	104千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,385			9,385	

(注) 当期減少額(その他)は、会社分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	704
預金の種類	
普通預金	242,342
別段預金	157
定期預金	40,000
小計	282,499
合計	283,204

ロ 未収入金

区分	金額(千円)
レカム株式会社	20,015
株式会社アスモ	43,985
大連賽? 睦通信設備有限公司	5,554
その他	362
合計	69,917

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
レカム株式会社	112,185
(関連会社株式)	
株式会社コムズ	31,968
レカムウイズ株式会社	2,900
合計	147,053

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
レカム株式会社	200,000
株式会社アスモ	237,000
合計	437,000

流動負債
短期借入金

相手先	金額(千円)
中小企業保証機構株式会社	120,000
合計	120,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第15期) (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月19日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年12月19日 至 平成20年12月31日)平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成21年4月2日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号(親会社の異動および主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(事業の譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成21年6月1日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書およびその添付書類

第三者割当による普通新株式発行 平成21年6月12日関東財務局長に提出

第三者割当による普通新株式発行 平成21年9月11日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書に係る訂正届出書) 平成21年6月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年10月1日に、会社の事業および株式会社ケーイーエスが行う代理店販売事業を会社分割した。
これにより当社は純粋持株会社に移行し、商号については「レカムホールディングス株式会社」に変更した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月21日開催の取締役会において子会社の株式会社アレックシステムサービスを完全子会社とする株式交換契約に関する決議をし、同日付で株式交換契約を締結した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカムホールディングス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レカムホールディングス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書において、業務プロセス及び決算・財務報告プロセスに関する重要な欠陥が記載されている。決算・財務報告プロセスにおいて特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、重要な欠陥を是正するために、事業年度の末日以降、会社は以下の措置を実施した。

売上高計上に至るまでの業務プロセスの再構築

経理部門の承認手続及び決算体制の再構築

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年10月1日に、会社の事業および株式会社ケーイーエスが行う代理店販売事業を会社分割した。
これにより当社は純粋持株会社に移行し、商号については「レカムホールディングス株式会社」に変更した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月21日開催の取締役会において子会社の株式会社アレックシステムサービスを完全子会社とする株式交換契約に関する決議をし、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。